

英国 United Kingdom

BREXIT：日系企業への影響は

ジェトロ海外調査部欧州ロシア CIS 課 深谷 薫

英国のEU離脱(BREXIT)問題は在英国日系企業の事業活動にどのような影響を及ぼしているのか。最新のジェトロ調査では、不安定な為替変動や景気低迷・市場縮小への強い懸念が表れていた。BREXITへの対応では、為替リスク、規制・法制度の変更への対応が上位を占め、「製造体制の見直し(縮小)」を挙げた企業は製造業で1割にとどまった。

ビジネス環境ががらりと変わることはないよう、「スムーズ・ブレジット」を求めるとしている。移民流入制限を優先してEUの単一市場からの離脱も辞さない「ハード・ブレジット」や、EUの単一市場への残留を重視する「ソフト・ブレジット」よりも、まず企業が新しい規制に対応するための時間を設ける円滑な離脱が大前提ということだ。

2017年以降の成長見通しは下方修正

まず、EU離脱が英国経済に与える影響は——。経済やビジネス環境への長期的な影響は、英国によるEUへの通知で開始される離脱交渉の結果次第だが、2017年以降の成長見通しを下方修正している点では、英国・EU双方の予測は一致する(表1)。英国財務省の発表では、ポンド安によるインフレが実質所得、ひいては個人消費の下押し圧力となることや、将来のビジネス環境見通しの不透明感が投資減速につながる点などが、その要因として挙げられた。ビジネス環境

為替変動・景気低迷・市場縮小に懸念

在英日系企業の事業活動への影響はどうか。在欧州日系企業を対象にジェトロが行ったアンケート調査(16年9月20日~10月18日)^{注1}では、英国を含む在欧州日系企業(以下、欧州全体)の16年の営業利益見通しについては、国民投票結果の影響はまだ極端には表れていない。しかし17年の営業利益見込みについては、16年と比較して「改善」と回答した英日系企業は31.6%と、欧州全体の43.0%を下回った。営業利益の見込みに関して、在英日系企業はここ数年間、欧州全体と同じ傾向を示してきた。だが、17年の営業利益見込みについては、前年比で「横ばい」とする回答の割合が増加し、「改善」との回答は減少している。これには、16年6月の国民投票以降のポンド安や、今後のEU離脱交渉の不透明性が影響しているとみられ、在英日系企業と欧州全体との間に差異が生じ始めていることがうかがえる。

見通しの不透明性は産業界も危惧しており、英国産業連盟(CBI)では、EU離脱の翌日から英国の

在英日系企業の不安感は、欧州でビジネスを行う際の経営上の問題点に関する調査結果にも表れている(表2)。「不安定な為替変動」と「欧州の政治・社会情勢」が、回答の上位2項目を占めたのだ。13年から回答の選択肢に加えられた「景気低迷・市場縮小」への回答は、これまで減少傾向にあったが、今回調

表1 英国の実質GDP成長率の予測

	2016年	2017年	2018年
欧州委員会	1.9 (0.1)	1.0 (▲0.9)	1.2
英国財務省	2.1 (0.1)	1.4 (▲0.8)	1.7 (▲0.4)

注：かっこ内は前回予測比
 資料：欧州委員会「2016年秋季経済予測」、英国財務省「秋季財政報告」を基に作成

表2 欧州ビジネスにおける経営上の問題・リスク〈複数回答〉

「欧州全体」(n=957)			「英国」(n=271)		
	2016年 (%)	前年比 (ポイント)		2016年 (%)	前年比 (ポイント)
1 欧州の政治・社会情勢	47.9	12.9	1 不安定な為替変動	59.8	18.1
2 不安定な為替変動	47.8	13.5	2 欧州の政治・社会情勢	55.0	19.9
2 人材の確保	47.8	4.4	3 人材の確保	47.2	3.6
4 労働コストの高さ	41.2	▲4.0	4 労働コストの高さ	46.1	1.3
5 移転価格税制	37.1	1.3	5 景気低迷・市場縮小	39.5	16.3
6 治安(テロなど)	34.2	—	6 治安(テロなど)	32.8	—
7 競合企業の製品価格の低下	33.3	0.6	7 移転価格税制	32.1	1.2
8 新たな競合企業の出現	32.4	2.4	8 ビザ・労働許可	31.0	▲7.2
9 景気低迷・市場縮小	31.2	3.5	9 労働力の質	27.7	4.5
10 厳格な解雇法制	28.2	▲2.9	9 新たな競合企業の出現	27.7	4.9

注：治安(テロなど)は2016年調査から回答の選択肢に追加
 資料：ジェトロ「2016年欧州進出日系企業実態調査」「2015年欧州進出日系企業実態調査」を基に作成

表3 日系企業の英国のEU離脱への対応〈複数回答〉

(単位:%)

	全業種		製造業		非製造業	
	在英(n=279)	在EU*(n=616)	在英(n=114)	在EU*(n=308)	在英(n=165)	在EU*(n=308)
規制、法制度の変更への対応	50.9	24.8	46.5	17.9	53.9	31.8
為替リスクへの対応	48.7	36.0	64.0	35.7	38.2	36.4
サプライチェーンの見直し	21.5	10.2	36.0	11.0	11.5	9.4
物流ルートの見直し	19.7	14.1	23.7	9.4	17.0	18.8
製品・サービス価格の見直し	17.9	11.4	22.8	13.3	14.5	9.4
販売体制の見直し(強化)	7.9	6.3	9.6	7.5	6.7	5.2
製造体制の見直し(縮小)	4.7	0.6	10.5	1.0	0.6	0.3
販売体制の見直し(縮小)	2.9	2.3	0.9	2.3	4.2	2.3
製造体制の見直し(強化)	1.8	1.5	4.4	1.9	0.0	1.0
研究開発体制の見直し(縮小)	1.4	0.2	0.9	0.3	1.8	0.0
研究開発体制の見直し(強化)	0.4	0.3	0.9	0.3	0.0	0.3
わからない	15.4	35.4	11.4	41.6	18.2	29.2

*英国を除く

注:①現在または今後検討可能性のあるものを含む。②網掛けは回答割合が20%以上の項目。その中で在英日系企業・在EU日系企業の回答に20ポイント以上差のある項目は青色で示した

資料:ジェトロ「2016年欧州進出日系企業実態調査」を基に作成

査では前年比16.3ポイント増の39.5%へと急増した。この伸びは欧州主要国の中では英国が最も大きく、景気低迷や市場縮小への在英日系企業の懸念の表れといえよう。

英国のEU離脱決定後、対応を検討する可能性がある内容についての結果は表3の通り。在英日系企業からは、「EU域内への移転を検討」「統括拠点の立地国の再検討」といった回答もあったが、「製造体制の見直し(縮小)」と回答した企業は、製造業企業の中で10.5%にとどまった。

今後1~2年の事業展開については、在英日系企業で「拡大」と回答した企業の割合は36.5%と、欧州全体の50.6%を大きく下回った。だが、同設問への回答を経年比較すると、14年以降英国は欧州全体より低水準で推移しており、EU離脱の国民投票結果が回答結果にどれぐらい影響したのかの判断は難しい。

09年調査では、製造業で「拡大」と回答した英日系企業の割合は、リーマン・ショックの影響によって前年比17.6ポイント減となったが、16年調査では前年比4.6ポイント増の39.7%と増加に転じた。非製造業のそれは前年比4.4ポイント減の34.3ポイントだった。業種別では、「食品/農水産加工」の75.0%が「拡大」と回答。ポンド安や英国のEU離脱に伴う先行き不透明感などが懸念される中、日本食需要の高まりを背景に売り上げが増加していることがうかがえる。その他、「ブレイグジットによる本社組織の移転検討」といった回答も一部に見られた。

EUからの部品・原材料調達は

前出のジェトロ調査では、在英日系企業の部品・原

材料の調達先は、日本が33.3%で首位、次いで英国32.5%、英国を除く欧州が18.9%^{注2}(金額ベース)だった。EU離脱交渉の結果次第では、英国とEU間の貿易に関税が賦課される。そうなった場合、在英日系企業が英国を除く欧州から調達している2割弱の部品・

原材料に対して、関税が賦課されることになる。

サプライチェーンが英国・大陸欧州にまたがって構築されている分野では、特にコスト増の影響が大きい。15年の英国の対EU輸出(財のみ)最大品目は自動車。英国自動車製造販売者協会(SMMT)によると、構成部品の約6割が輸入されており、その多くはEU域内からである。ビジネスヨーロッパ(欧州産業連盟)の報告書でも、EUの対英輸出(財・サービス)における最大品目は自動車(輸出額全体の13.2%)だ。そのため、英国のみならずEU側にとっても自動車は貿易交渉において関心の集まる分野だ。

イングランド北部のサンダーランドに英国最大の自動車工場を持つ日産自動車は16年10月、次期型モデルの生産を同工場で行うと発表した。7,000人の雇用を維持し、関連産業の2万8,000人の雇用をも支えており、イングランド北部経済への貢献度が高い。上記発表がメイ首相と同社のカルロス・ゴーン社長兼最高経営責任者の会談直後だったため、英国政府は自動車産業を何らかの形で優遇するのではないかとの臆測も広がった。なお、イングランド南西部スウィンドンに自動車工場を持つホンダも、これに先立つ9月、同工場に2億ポンドを追加投資すると発表している。

EU離脱交渉において企業が期待するのはEU単一市場へのアクセスの維持だ。メイ首相が17年3月末までに開始する意向を示しているEU離脱交渉の行方は予断を許さない。



注1:西欧16カ国、中・東欧6カ国において直接投資および間接投資を含めて日本側による出資比率が10%以上の日系企業が調査対象。1,403社にアンケート用紙を送付、1,000社から回答を得た(有効回答率71.3%)。

注2:スイスなどのEU非加盟国からの調達も含んでいるため、EUからの調達割合は18.9%よりは低くなる。